

日本たばこ産業（JT）など決算期を3月から12月に変える企業が相次いでいる。海外事業の加速やM&A（合併・買収）で、海外子会社の収益が拡大。海外で一般的な12月にそろえることで機動的なグループ経営を目指す。また、国際会計基準（IFRS）を新たに採用して業績や財務を把握。会計面でも企業はグローバル化を進め、海外投資家も意識して開示する動きが強まっている。

JTのほか、ユニ・チャーム、大塚ホールディングスなど11社が2014年度から決算期を12月に変更。資生堂は15年度

# 12月決算に変更相次ぐ

決算期を12月に変更する主な企業	
社名(一部略称)	海外売上高比率
<2014年度から>	
日本たばこ産業	54%
ユニ・チャーム	57%
大塚HD	57%
カゴメ	15%
アシックス	70%
<15年度から>	
資生堂	50%
以前から12月決算の企業	
キヤノン	81%
ブリヂストン	70%
花王	31%
ヤマハ発動機	90%

(注)比率は前期実績

## JTや資生堂など

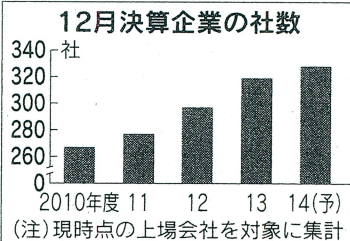
に12月に変える予定だ。現時点で今年度が12月決算の企業は328社となり、10年度に比べて2割多い。

12月決算に変更する企業は「小泉光臣社長」と業はいずれも世界で事業を展開している。JTは07年に英ガラハーパーを買

## 海外展開加速で

く、日本が3月決算だと海外子会社の1〜3月分を含めずに連結決算を作成するのが一般的。それだと海外分の直近3カ月分が反映されず、グループ全体の現状を把握しにくいとの指摘がある。

大塚HDの場合、連結対象の約8割が海外子会社だ。ユニ・チャームや資



生堂も売上高の50%以上を海外で稼いでいる。また、12月決算にすることで、3月の繁忙期を事業活動に集中できると説明する企業もある。

決算情報を活用する市場参加者からも、12月決算の利点を指摘する声は多い。SMB C日興証券の大滝晃栄氏は「為替変動などの要因が12月末時点で反映されるし、海外のライバル企業との比較もしやすい」と話す。

決算期だけでなく、国際化のために会計の基準をIFRSに切り替える動きも目立つ。大手商社や製薬大手が代表で、IFRSを採用している企業が増えつつだ。

業は今年3月末で27社。検討中も合わせると50社近くある。「IFRSに統一することで、子会社との間での会計処理が円滑になる」（三菱商事）。

IFRSは原則、グループ内の決算期を統一するよう求めている。